



2022年12月期 第1四半期決算説明資料

2022年5月13日

フロンティア・マネジメント株式会社
(東証プライム市場：7038)

目次

Section 1	2022年12月期 第1四半期決算報告
Section 2	各施策の進捗
Section 3	会社概要



Section 1

2022年12月期 第1四半期決算報告



サマリー：増員戦略の結実とM&A関連事業の回復

- 経営コンサルティング事業において大企業からの大型案件の受注が増加
- ファイナンシャル・アドバイザー事業において大型・中型案件がともに順調に成約
- 新規プロダクト（SR/IR関連、DX関連等）の受注拡大
- 人材関連コンサルティングを行うセレブレイン社との資本業務提携（持ち分比率60%）がプラス効果
- 積極的採用による増員効果（当社グループ300名体制が確立済）
- 組織的営業体制の強化により、クライアントへの提案内容が充実

(百万円)

	2021年12月期 1Q実績	2022年12月期 1Q実績	増減額	増減率	2022年12月期 業績予想 (2021/2/xx公表)	進捗率
売上高	1,329	2,224	895	+67%	7,000	32%
営業利益	93	408	315	+339%	800	51%
経常利益	99	416	317	+320%	800	52%
親会社に帰属する 当期純利益	68	236	168	+247%	500	47%

事業別売上高

- 経営コンサルティング事業：

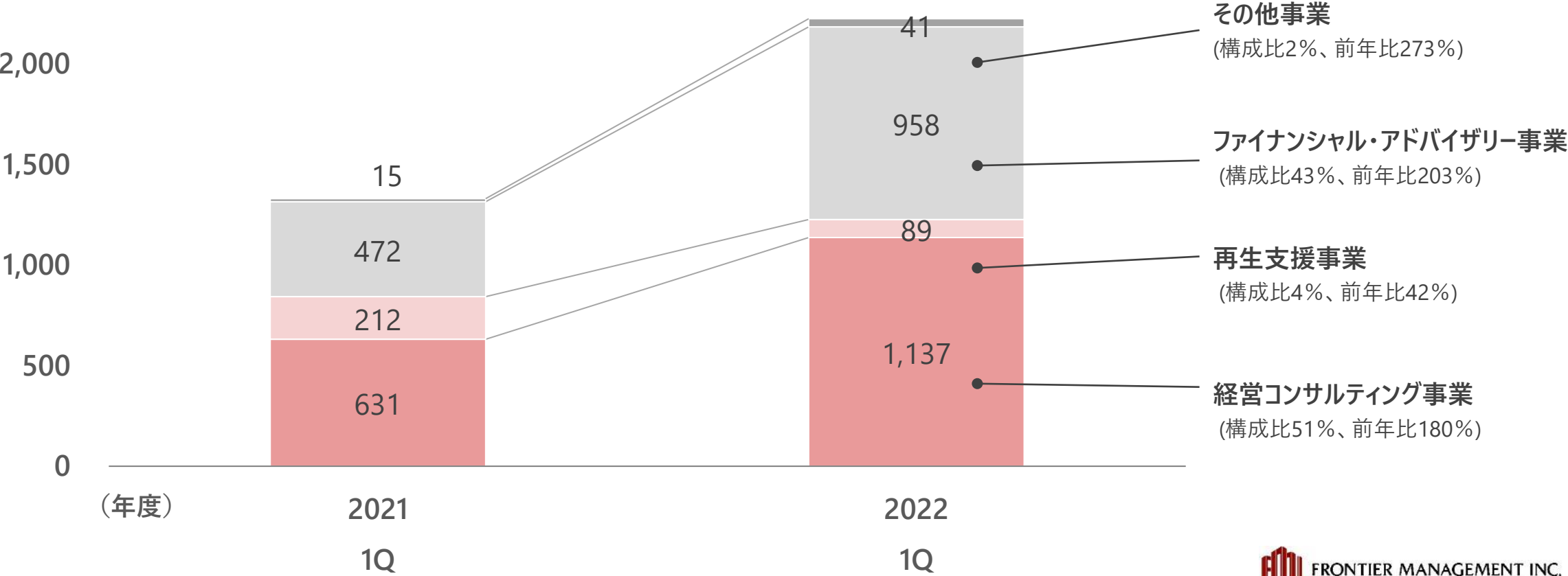
- 再生支援事業：

- ファイナンシャル・アドバイザー事業：
- 大企業からの大型案件の受注増加により大幅増収

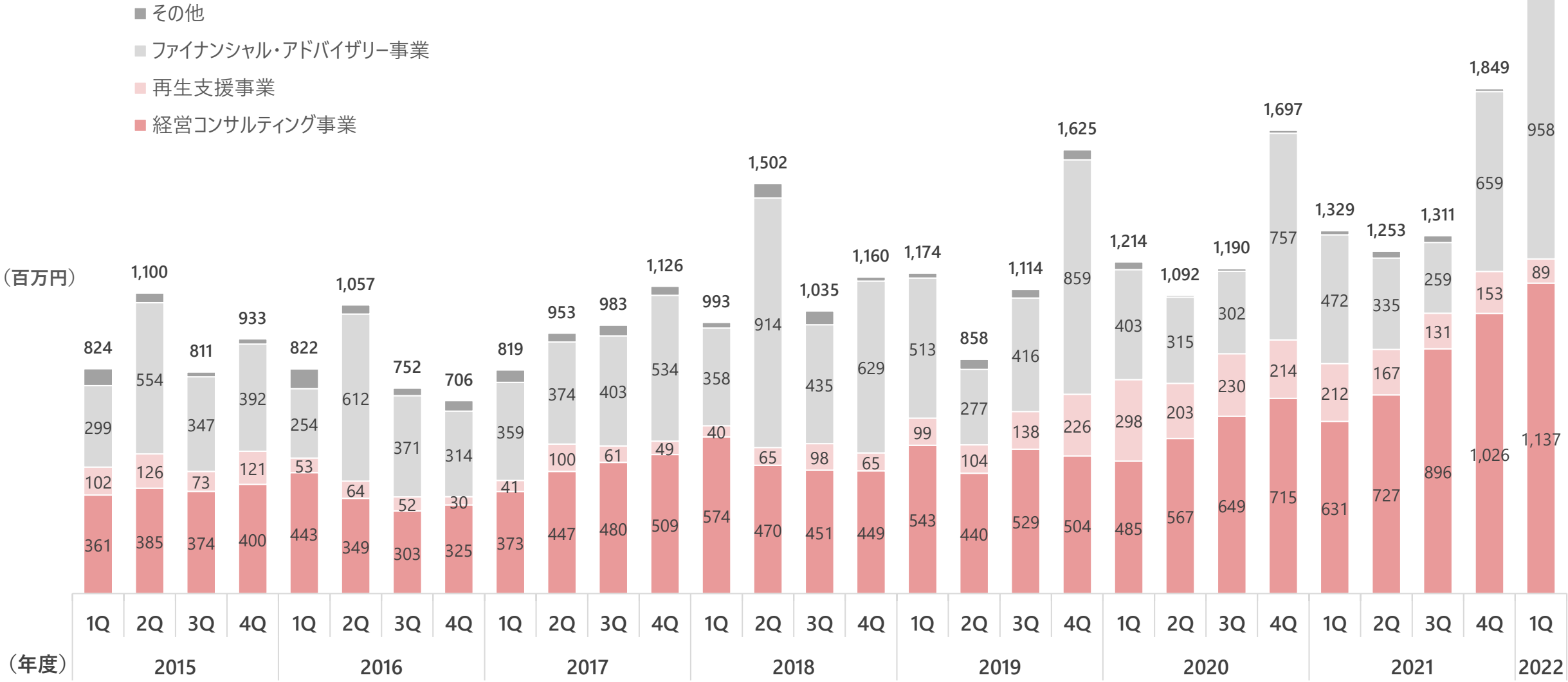
再生支援のニーズは依然として顕在化せず

ファイナンシャル・アドバイザー事業において大型・中型案件がともに順調に成約

(百万円)
2,500

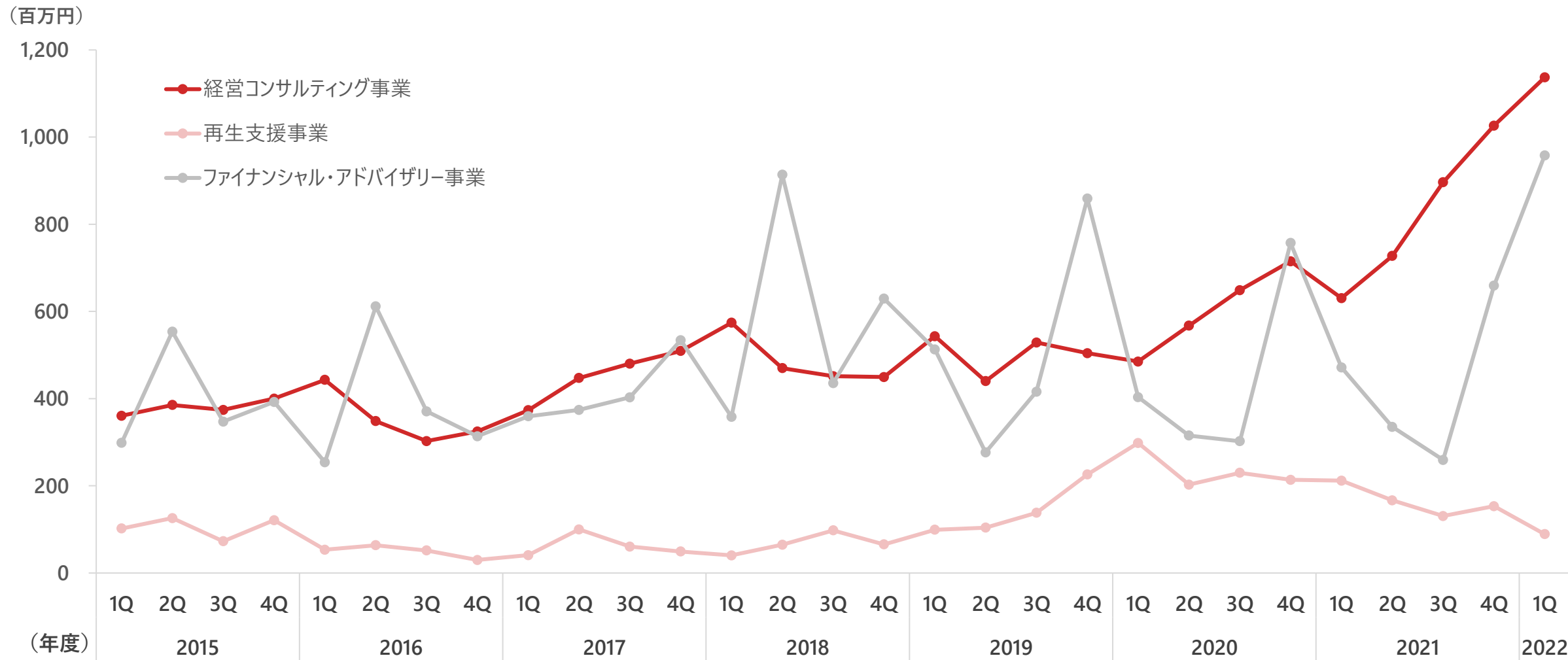


四半期売上高推移(1/2)



四半期売上高推移(2/2)

- 経営コンサルティング事業は継続して力強い成長
- ファイナンス・アドバイザー事業は回復し、四半期として過去最高の売上高



連結PL概要

- 積極的な採用継続により人件費(額)は増加しているが、売上高、営業利益ともに四半期として過去最高

(百万円)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	増減率
売上高 (内セブレイン 93 百万円)	1,329	2,224	+67%
営業費用	1,235	1,816	+47%
外注費等	52	105	
人件費	876	1,337	
採用費	68	90	
その他費用	238	284	
営業利益 (内セブレイン 17 百万円)	93	408	+339%
経常利益	99	416	+320%
税前利益	99	416	+320%
親会社に帰属する当期純利益	68	236	+247%

売上高、営業利益ともに
四半期として過去最高

連結BS概要

- 主に現預金及びセレブレイン株式取得に伴い、のれん（297百万円）が増加し、資産合計は増加
- 主に借入金の増加により、負債合計は増加
- 配当の支払いがあったが、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したため、純資産合計は増加

(百万円)

	2021年12月末	2022年3月末	増減額
流動資産	2,998	3,861	+863
固定資産	821	1,014	+193
資産合計	3,819	4,876	+1,057
流動負債	1,282	1,781	+499
固定負債	82	401	+319
株主資本	2,397	2,533	+136
その他純資産	54	159	+105
負債純資産合計	3,819	4,876	+1,057
現預金	1,784	2,466	+682
有利子負債	—	857	+857
Net Debt	△1,784	△1,609	△175



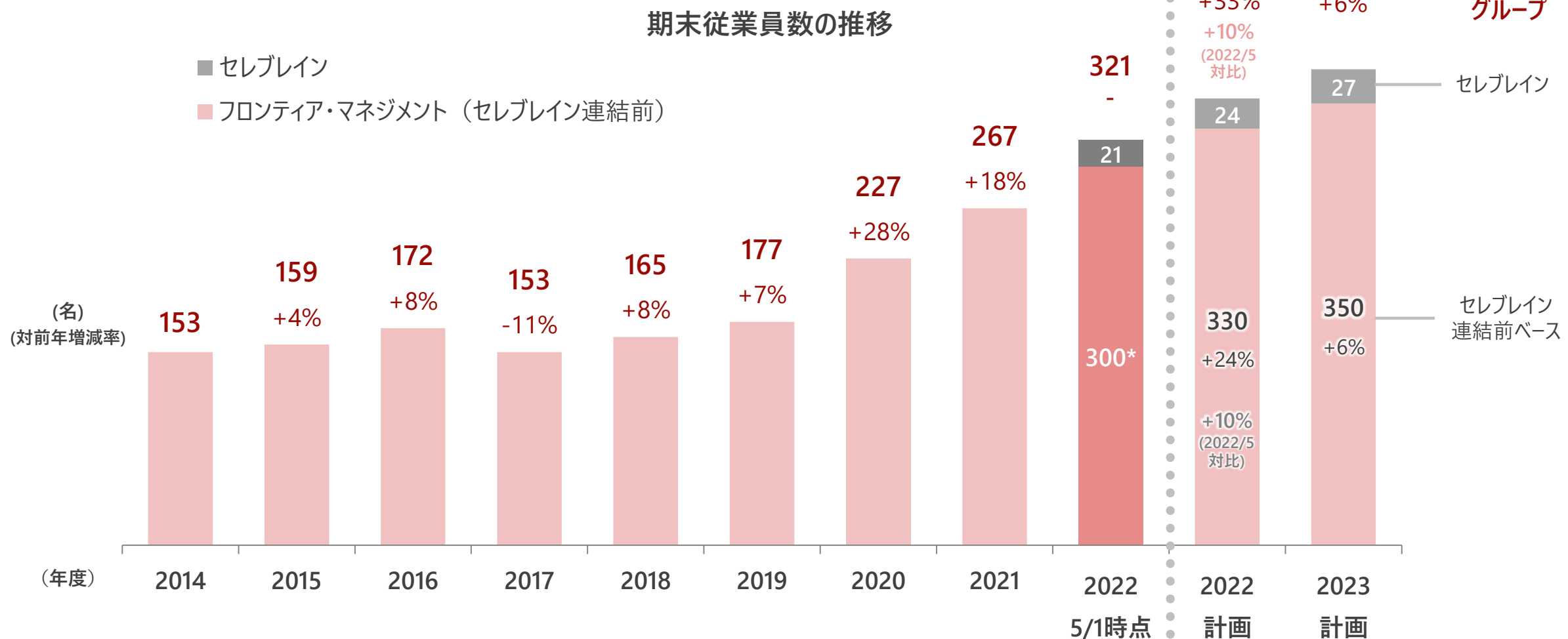
Section 2

各施策の進捗



積極的な増員戦略

- 組織基盤の強化のため、優秀な人材の採用強化施策は継続
- 2023年度末で当社グループ377名体制を目指す

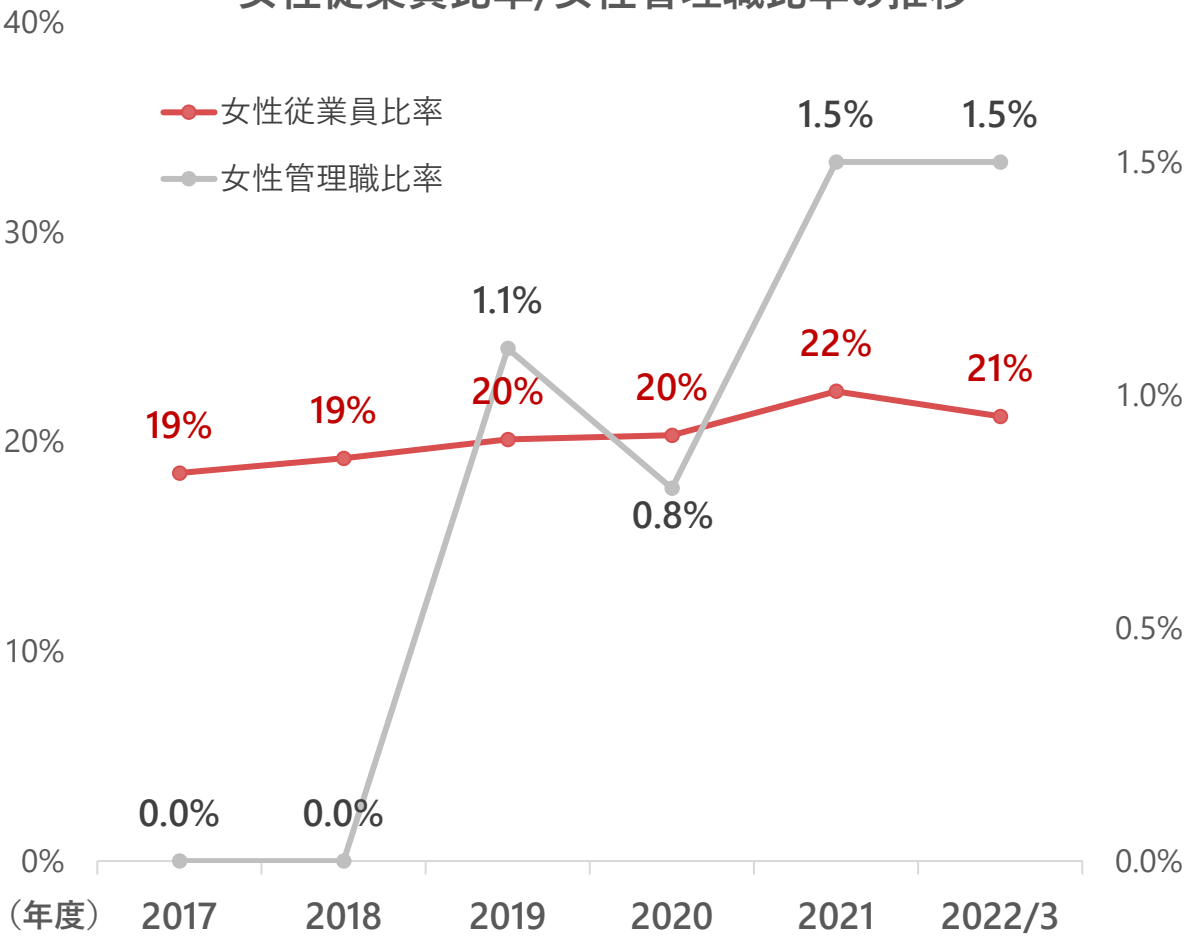


*2022年5月1時点従業員数は内定者を含む

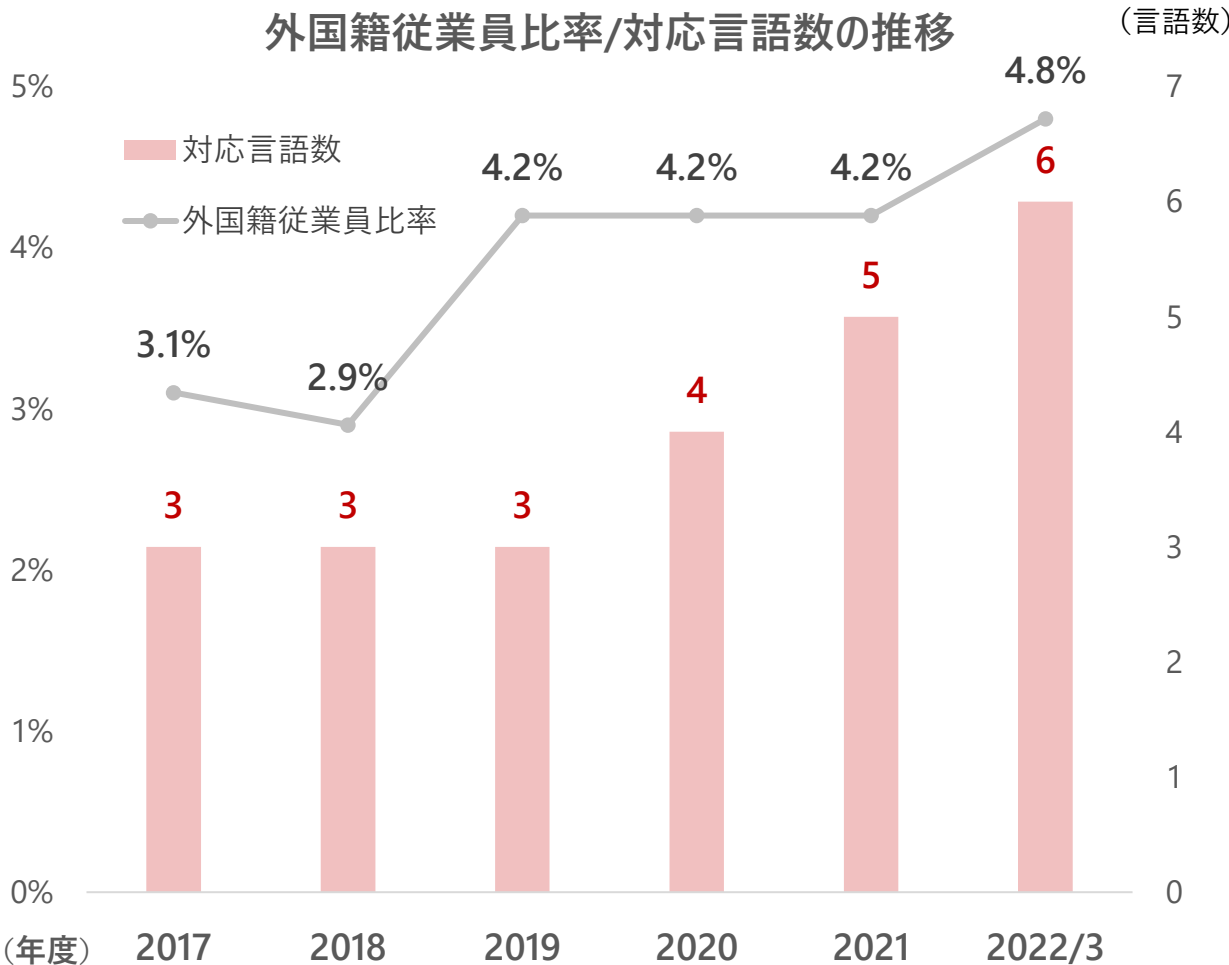
D&Iへの取り組み

- 女性採用と管理職登用の強化
- 外国籍従業員採用強化と対応言語数の多様化推進

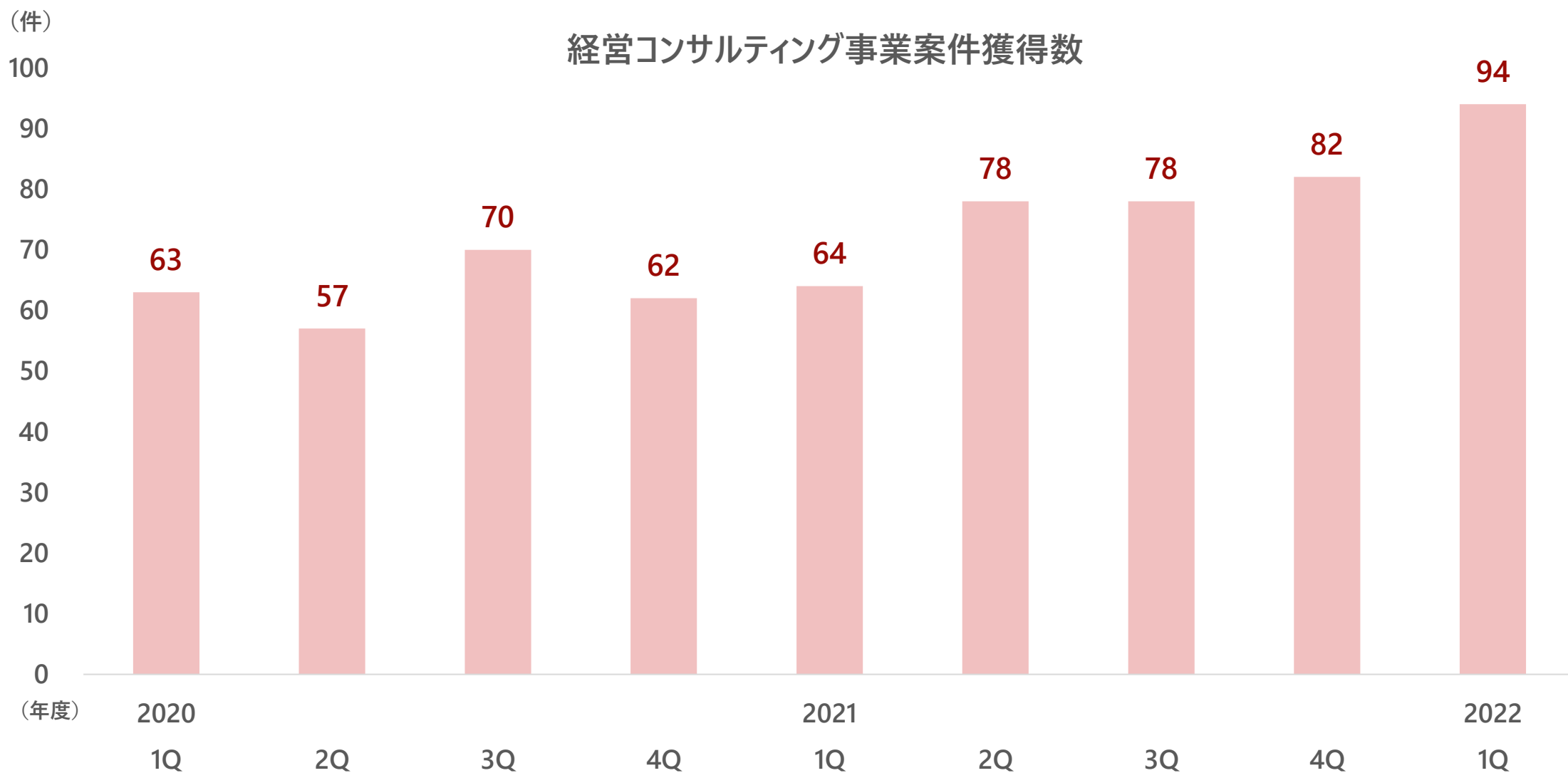
女性従業員比率/女性管理職比率の推移



外国籍従業員比率/対応言語数の推移

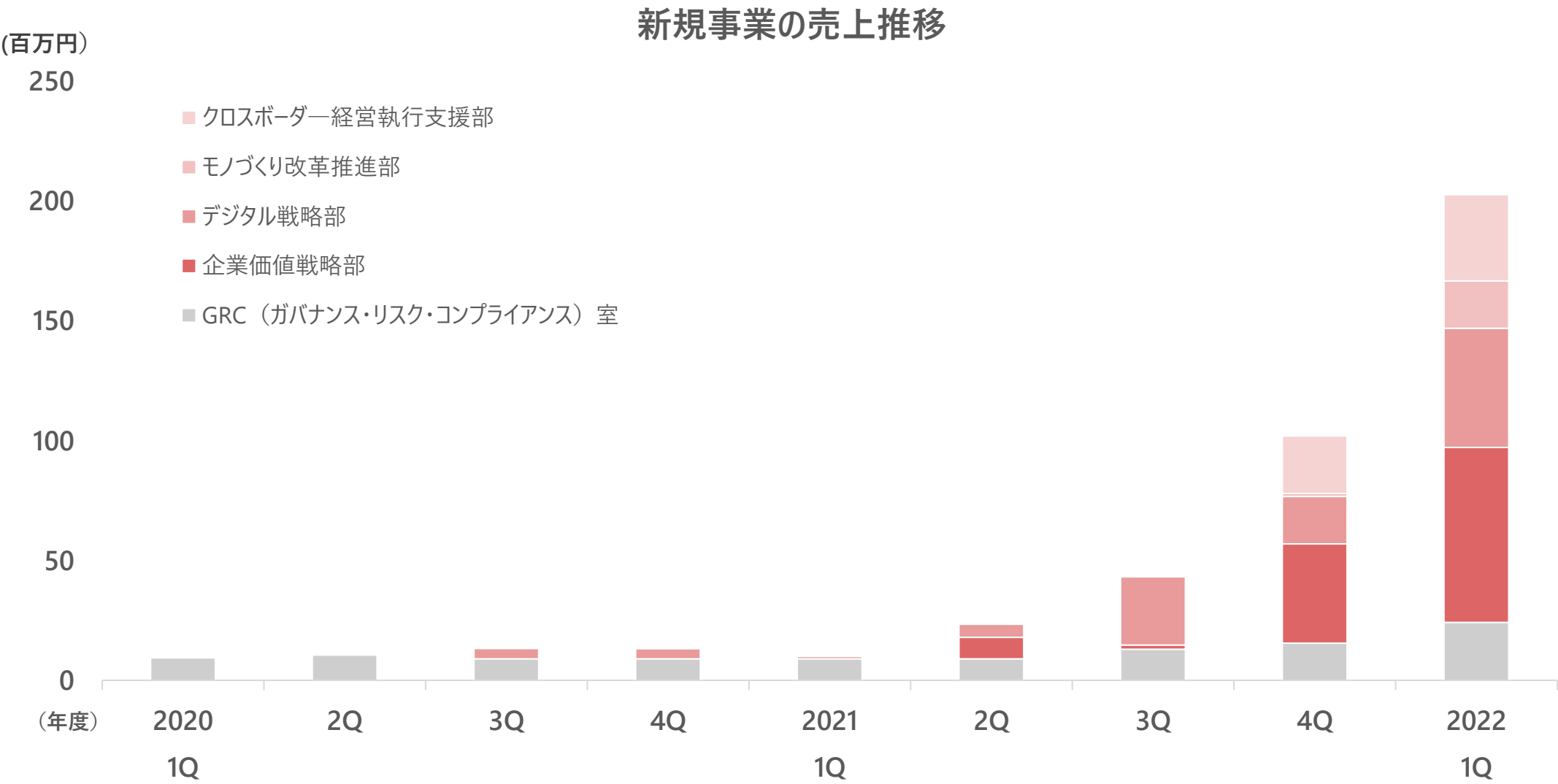


経営コンサルティング事業の成長

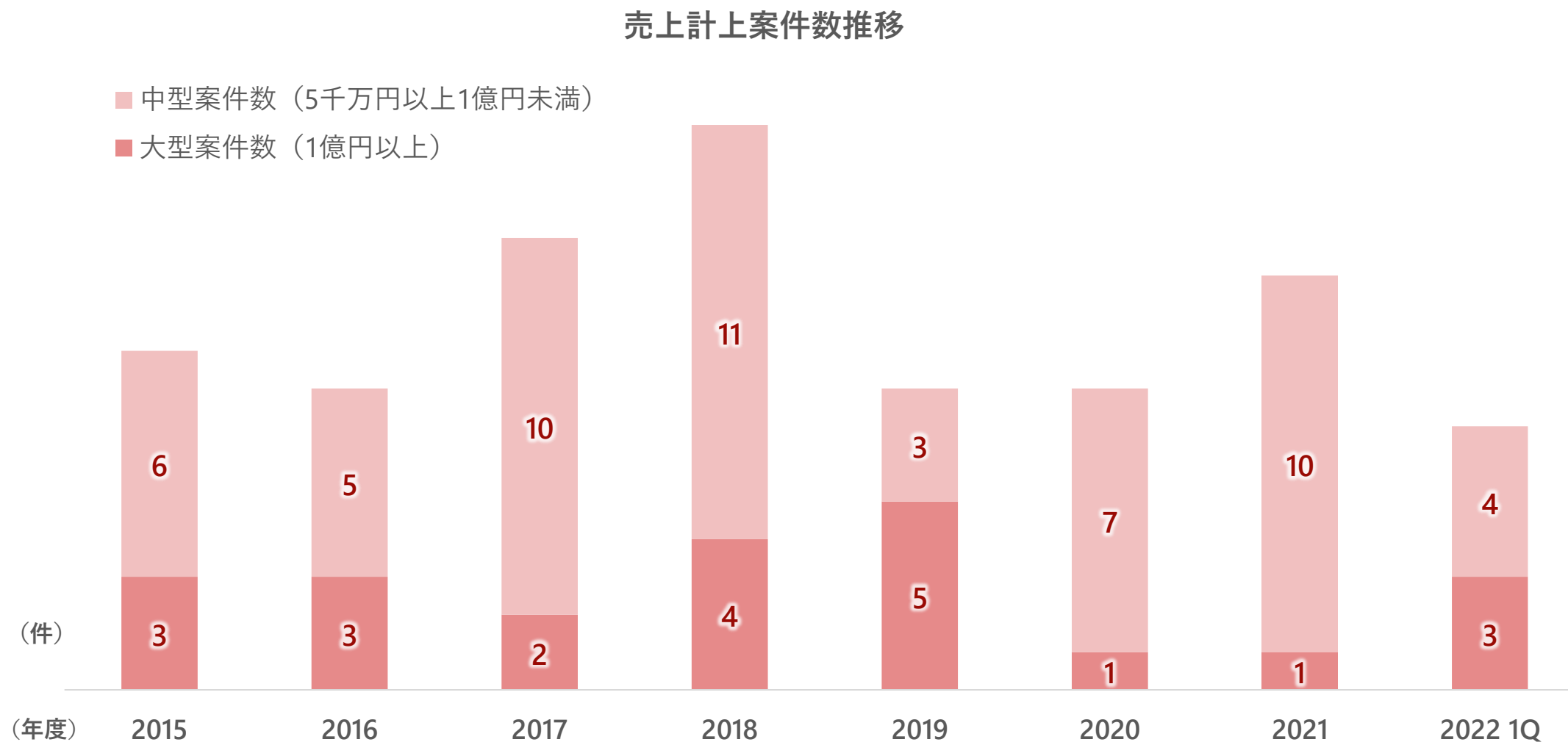


新規事業の好調な滑り出し

- 人員強化戦略と新規事業戦略が奏功



ファイナンシャル・アドバイザー事業における売上計上された大型・中型案件数



* 売上高は売上高から外注費・案件紹介料を除いたもの

ファイナンシャル・アドバイザリー事業の受注残高

- 新規の受注は旺盛であり、受注残高は創業以来過去最高水準

(百万円)

ファイナンシャル・アドバイザリー事業期末受注残高推移

3,000

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

(年度)

2019

1Q

2Q

3Q

4Q

2020

1Q

2Q

3Q

4Q

2021

1Q

2Q

3Q

4Q

2022

1Q

※「受注残高」は確度が高い案件を算出していますが、成約に至らないケースもあります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業におけるM&Aアドバイザー体制の強化

- 事業体制強化へ向けた継続的な組織・人事戦略



小森 忠明 取締役 副社長執行役員

M&Aアドバイザー部門長として当社の強みが活きる業務推進体制の構築

【経歴】

1985年に(株)住友銀行（現 (株)三井住友銀行）に入行。二度の英国ロンドン勤務を経て、2006年に初代フィナンシャルスポンサー部長に就任。2013年に横浜駅前法人営業部長、2015年に理事就任。2016年に理事コーポレート・アドバイザー本部副本部長に就任。2017年にS M B C日興証券(株)に入社後、執行役員、2018年に常務執行役員に就任。2020年に(株)三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員に就任。入行以降、一貫して国内・海外での営業に従事。2021年にフロンティア・マネジメント(株)に入社。副社長執行役員に就任。2022年に当社取締役に就任。



河島 義尚 マネージング・ディレクター M&Aアドバイザー第一部長

M&Aアドバイザー体制の強化のため当社へ招聘

【経歴】

1997年に朝日監査法人(現 あずさ監査法人)に入社し、2006年からは大和証券SMBC(株)(現 大和証券(株))の企業提携第一部において一貫して国内・海外のM&Aアドバイザー・サービスを提供。2016年大和証券(株)同部にて担当部長に就任。2022年にフロンティア・マネジメント(株)に入社。



五十嵐 幹直 マネージング・ディレクター M&Aアドバイザー第一部 副部長

初の欧州駐在員・グローバル体制強化のためパリへ赴任

【経歴】

2001年にGEキャピタルへ入社し、あずさ監査法人を経て、2007年より大和証券SMBC(株)（現 大和証券(株)）、2012年からはEYトラランザクション・アドバイザー・サービス(株)において、一貫して国内・海外のM&Aアドバイザー業務に従事。2014年にフロンティア・マネジメント(株)に入社。

フロンティア・キャピタル(株)の設立

- 4月1日に会社設立
- 現在、外部からの資金調達及び投資対象の開拓を実施中

会社概要

会社名	フロンティア・キャピタル株式会社 (英語名称：Frontier Capital Inc.) 略称「FCI」	事業内容	経営人材の派遣を伴う投資事業
設立	2022年4月1日	経営メンバー	代表取締役共同社長 大西 正一郎 代表取締役共同社長 松岡 真宏 代表取締役専務 堀越 康夫 監査役 濱田 寛明
所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号		
資本金	5億円(資本準備金5億円)		

堀越康夫代表取締役専務 略歴



【経歴】 1990年 日本合同ファインンス株式会社（現(株)ジャフコ）入社、1993年以降、ジャフコ（英国）、ブリッジポイント・キャピタル（英国/出向）にて欧州バイアウト投資、ライフサイエンス投資を担当。英国個人投資資格取得（旧IMRO／現FCA）。
2004年 (株)産業再生機構に入社。栃木県の皮革製造メーカーの副社長として事業再生に関与。マネージングディレクターに就任。
2007年 (株)経営共創基盤（IGPI）設立に参画、創業パートナー（共同経営者） & 執行役員マネージングディレクターとして同社の経営に従事。
2009年 IGPIの出資により、知的財産戦略ネットワーク(株)の設立に関与、取締役就任。(株)産業革新機構と共に、日本初の知財投資ファンド（LSIP）設立を支援。また、日本橋（東京都）をライフサイエンス国際ビジネスプラットフォーム化すべく、国家戦略特区指定プロジェクトをリード。
2017年 フロンティア・マネジメント(株)入社 投資事業部門FCDパートナーズ(株)のヘッド就任、外食企業である俺の(株)への投資を担当。
2021年 フロンティア・マネジメント(株) 顧問就任。
2022年 フロンティア・キャピタル(株)設立。代表取締役専務に就任。

【学歴】 早稲田大学第一文学部卒業。ロンドン・ビジネス・スクール コーポレートファイナンスプログラム修了。インペリアル・カレッジ・ロンドン 経営学修士専攻（休学）。



Section 3

会社概要



フロンティア・マネジメント設立の背景



代表取締役 共同社長執行役員

大西 正一郎

Shoichiro Onishi

- 弁護士登録後、奥野総合法律事務所に勤務
1997年 パートナー弁護士に就任
- 日本リースやライフ、大成火災海上保険の会社更生に管財人代理等に関与



入社



代表取締役 共同社長執行役員

松岡 真宏

Masahiro Matsuoka

- 野村総合研究所、バークレイズ証券会社を経て
UBS証券会社に入社
1999年に株式調査部長 兼 マネージングディレクターに就任
- 10年以上流通業界を中心に証券アナリストとして活動



入社

IRCJ 産業再生機構

大西

三井鉱山の案件に監査役として関与
カネボウ及びダイエーの案件に取締役として、事業再生に関与

松岡

カネボウ及びダイエー案件に取締役として、事業再生に関与

2007年共同で会社設立



フロンティア・マネジメント株式会社

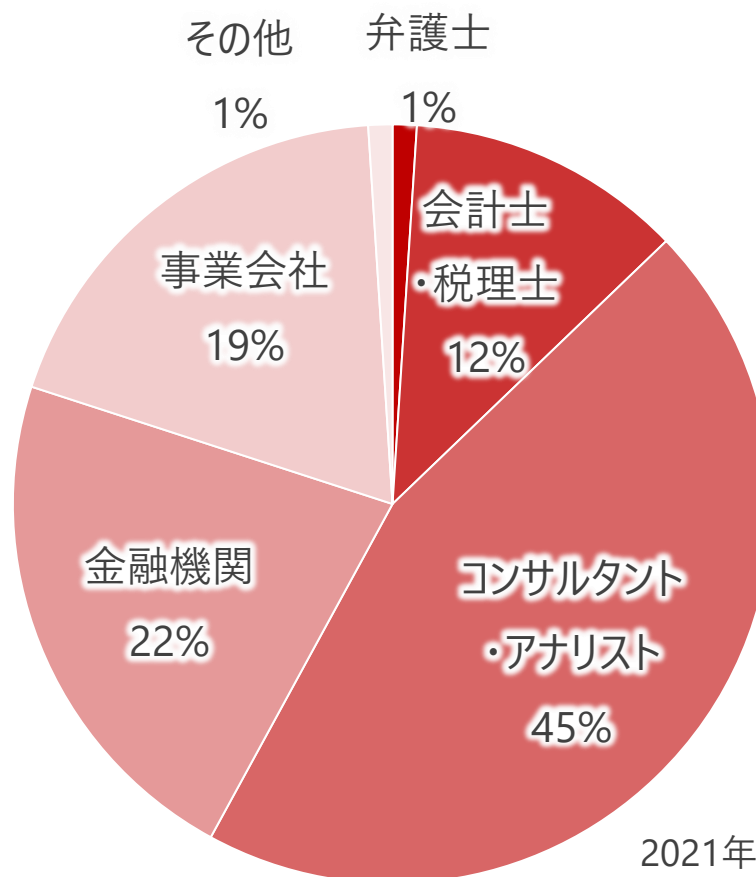


FRONTIER MANAGEMENT INC.

フロンティア・マネジメントの目指す姿

多様なバックグラウンドをもつ専門家集団として、世界の英知を集め複雑な企業課題を解決することを通じ、
企業価値の向上と持続的社会の構築に貢献する

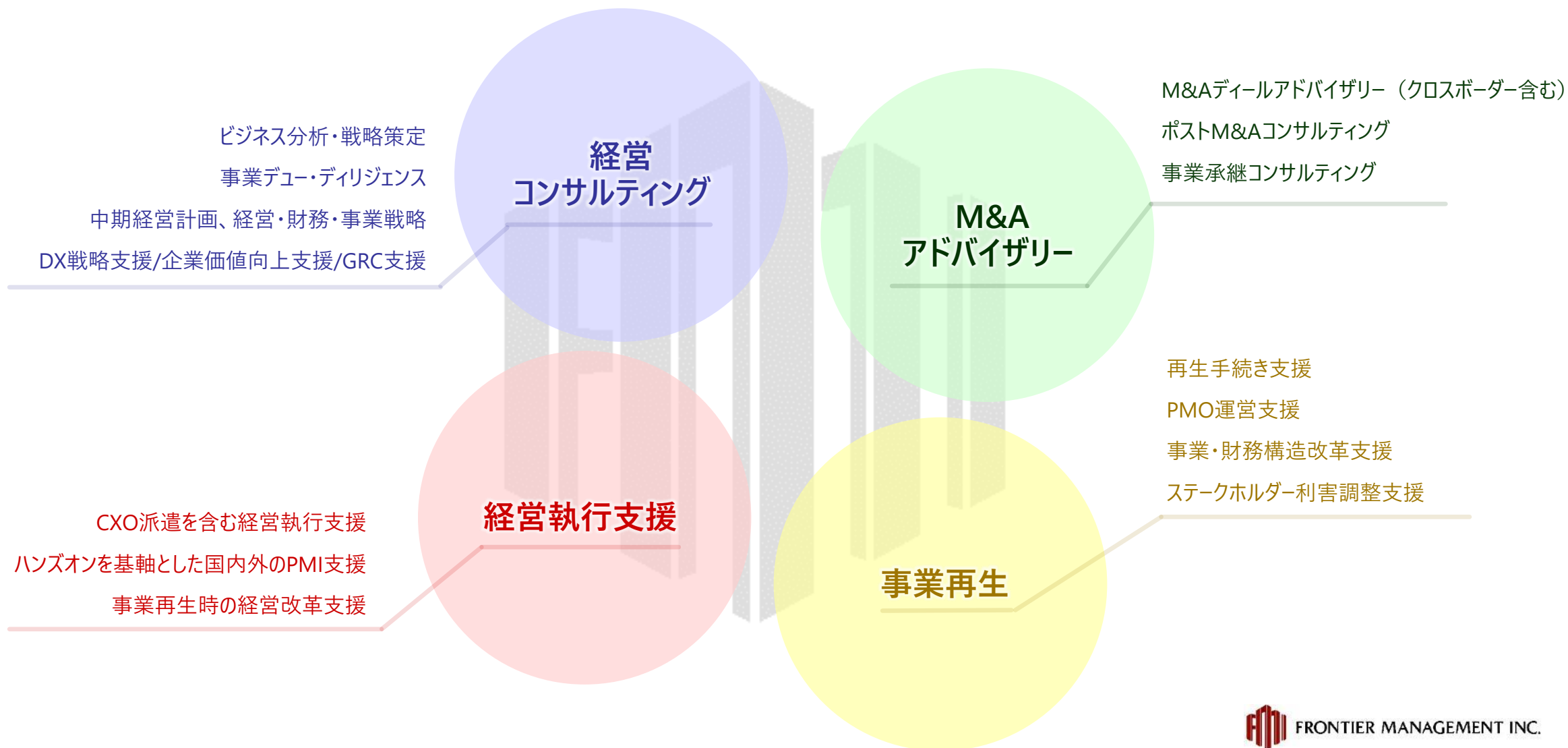
社員のバックグラウンド構成比



2021年12月末日時点

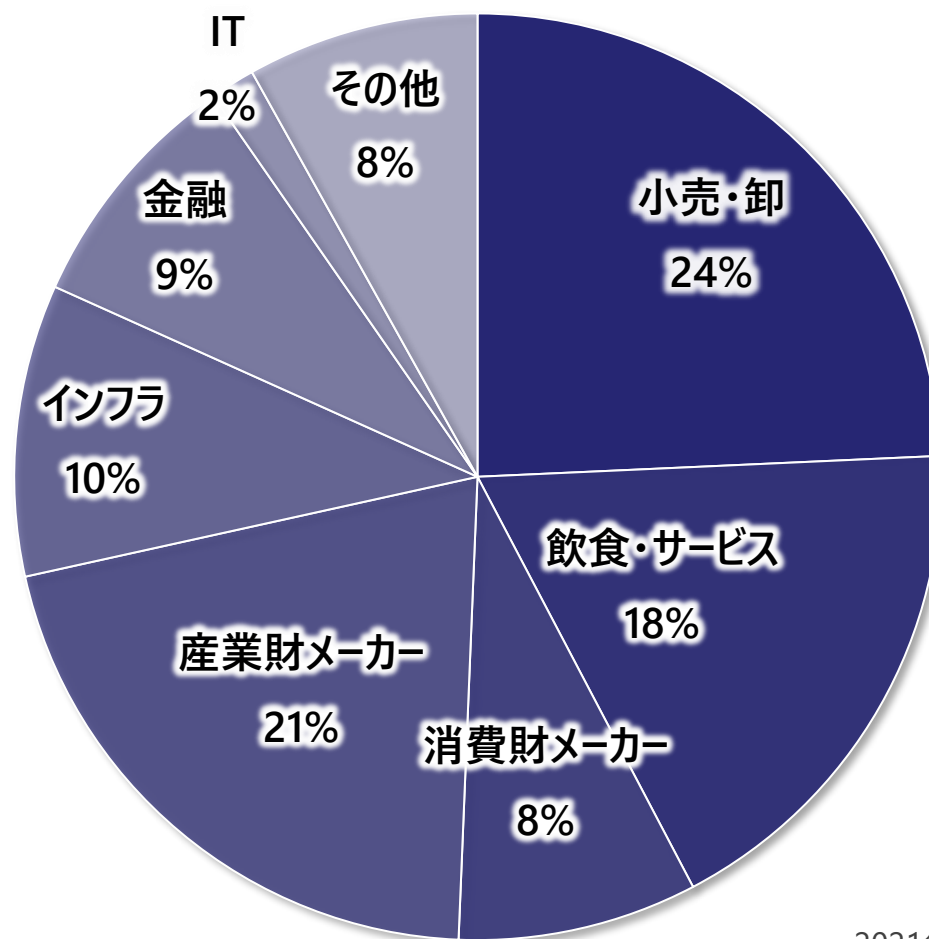
フロンティア・マネジメントの事業内容

あらゆるステージの企業課題に対応した、幅広いサービスを提供



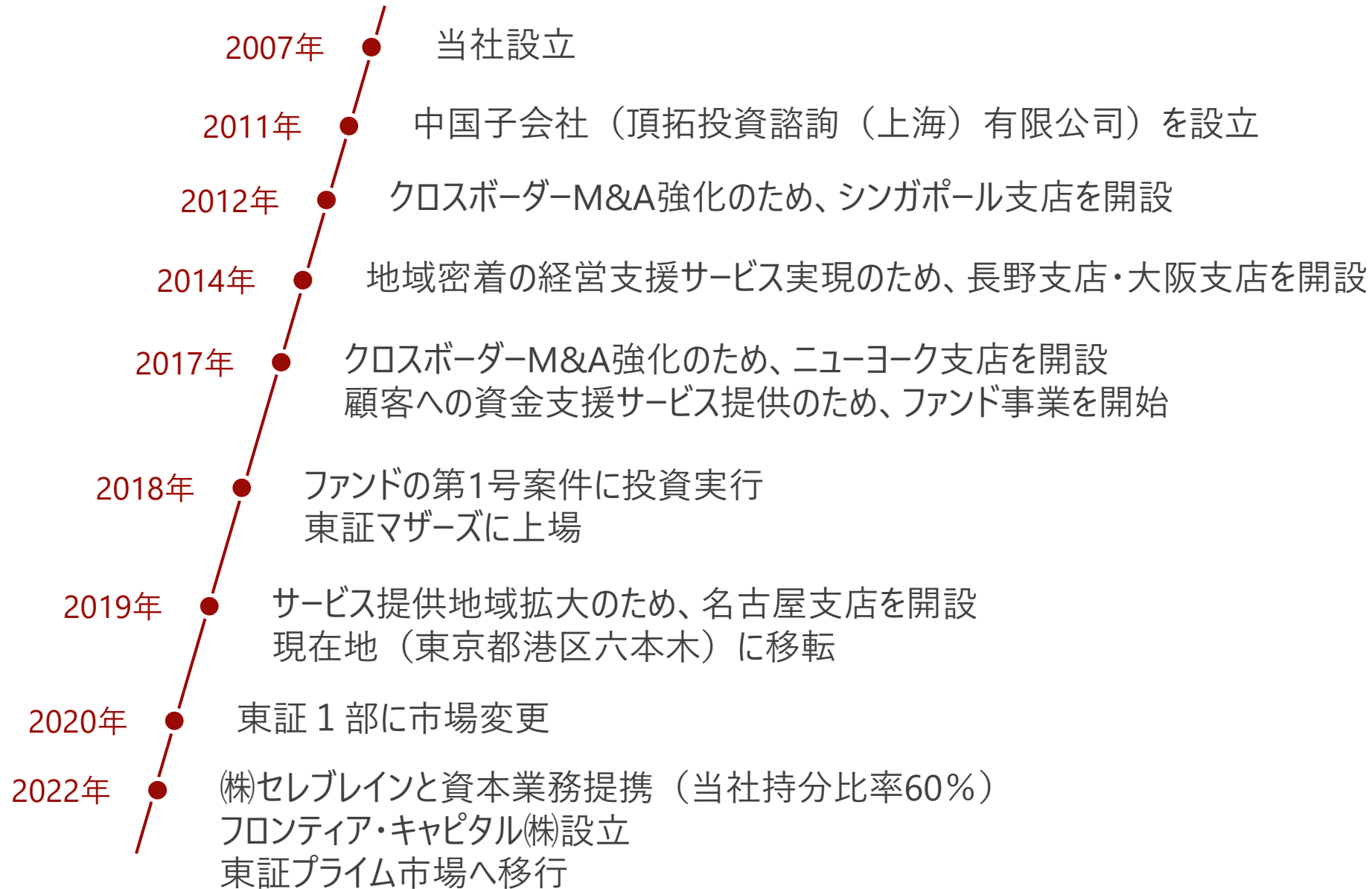
フロンティア・マネジメントの特徴：多様な顧客層

多様な業界の企業様へサービスを提供



2021年12月期実績

沿革



取締役 組織図



代表取締役
大西 正一郎
SHOICHIRO ONISHI



代表取締役
松岡 真宏
MASAHIRO MATSUOKA



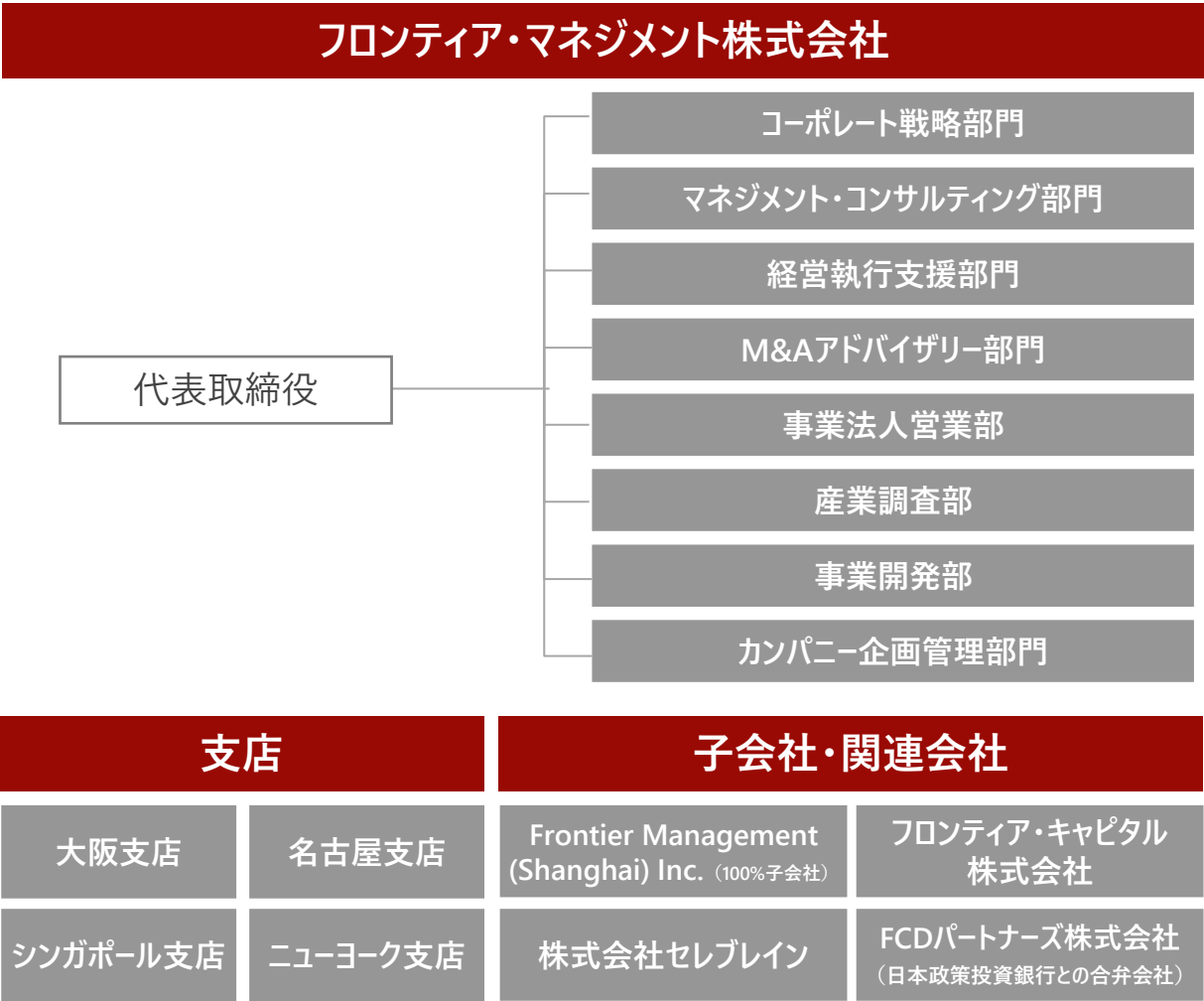
取締役 副社長執行役員
小森 忠明
TADAAKI KOMORI



社外取締役
大杉 和人
KAZUHITO OSUGI



社外取締役
鵜瀬 恵子
KEIKO UNOTORO



■ クライアントの利益への貢献

- 企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。

■ ステークホルダーの利益への貢献

- バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。

■ 社会への貢献

- 顧客企業の提供する価値（財・サービス）の向上を図ることで、社会に貢献します。

会社基礎データ

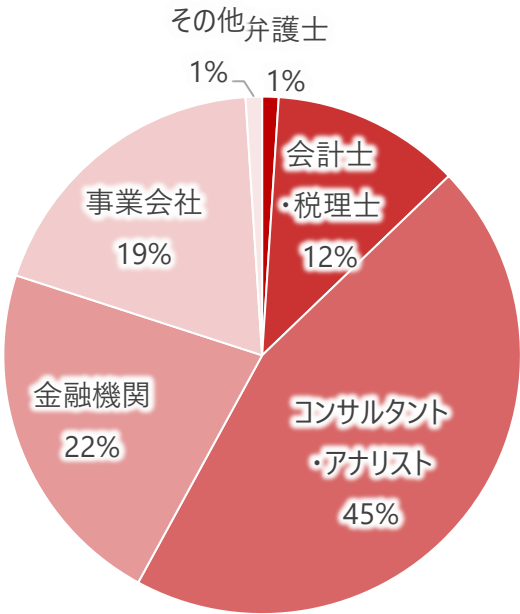
会社概要

商号	フロンティア・マネジメント株式会社		
英文	Frontier Management Inc.		
設立	2007年1月4日		
証券コード	7038（東証プライム市場）		
所在地	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー41階		
TEL / FAX	<TEL>03-6862-5180（代表）<FAX>03-6862-8611		
ホームページ	https://www.frontier-mgmt.com		
主要メンバー	代表取締役 共同社長執行役員	大西	正一郎
	代表取締役 共同社長執行役員	松岡	真宏
	取締役 副社長執行役員	小森	忠明
	社外取締役	大杉	和人
	社外取締役	鵜瀬	恵子
	常勤監査役	梅本	武
	監査役（非常勤）	下河邊	和彦
	監査役（非常勤）	服部	暢達
	専務執行役員	光澤	利幸
	常務執行役員	西澤	純男
	常務執行役員	西田	明德
	執行役員	矢島	政也
	執行役員	彦工	伸治
	執行役員	栗山	史
	執行役員	村田	朋博
執行役員	濱田	寛明	
従業員数	285名（グループ連結）	2022年3月末日現在	
支店	大阪支店 ・ 名古屋支店 シンガポール支店 ・ ニューヨーク支店		
グループ会社	Frontier Management (Shanghai) Inc. フロンティア・キャピタル株式会社 株式会社セレブレイン		
関連会社	FCDパートナーズ株式会社（日本政策投資銀行との合弁会社）		

業務内容

1. 経営コンサルティング業務
2. M&Aアドバイザリー業務
3. 経営執行支援業務
4. 事業再生業務

プロフェッショナル構成比



2021年12月末日時点

- ✓ 企業経営に関わる各専門分野 — ビジネス、金融、会計、税務、法律etc. — の専門家が集結し、「弁護士・会計士・税理士」、「コンサルタント・アナリスト」、「金融機関・事業会社・その他出身者」で構成されています。
- ✓ 各企業の経営課題に対して、最適な専門家チームを結成し、総合的な視点で課題解決へと導きます

本資料の取り扱いについて

- ◆ 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

